（様式２）

（仮称）郡山市立中学校給食センター整備・運営事業

参加資格審査申請に関する提出書類（表紙）

（様式２-１）

令和　　年　　月　　日

参加表明書

（提出先）郡山市長

［　　　　　］グループの代表企業

所　　在　　地

商号又は名称

代表者職氏名 印

令和７年７月３日付けで公募のあった「(仮称）郡山市立中学校給食センター整備・運営事業」に係る公募型プロポーザルに、様式２-２の構成員からなる［　　　　　］グループとして参加することを、委任状を添えて表明します。

なお、どの構成員（ただし、配送・回収業務を実施する協力企業として本事業に参画しようとする者を除く。）も他のグループの構成員として「（仮称）郡山市立中学校給食センター整備・運営事業」の公募型プロポーザルに参加しないことを誓約します。

※　代表企業が全ての手続を行ってください。

（様式２-２）

令和　　年　　月　　日

グループ構成員一覧

［　　　　　］グループ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １.代表企業 | | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者　職氏名 |  | |
| 本業務における役割　※１ |  | |
| 市内企業該当の有無　※２ | 市内企業(本店)・市内企業(支店等)・市外企業 | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２.設計業務に当たる者　（構成企業・協力企業）※３ | | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者　職氏名 |  | |
| 市内企業該当の有無 | 市内企業(本店)・市内企業(支店等)・市外企業 | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ３.建設業務に当たる者　（構成企業・協力企業）※３ | | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者　職氏名 |  | |
| 市内企業該当の有無 | 市内企業(本店)・市内企業(支店等)・市外企業 | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

※１　設計、建設、維持管理、運営等、本事業における役割を記載すること。

※２　市内に本店を有する企業は、「市内企業(本店)」に、市内に支店等を有する企業は、「市内企業(支店等)」に、市外企業は、「市外企業」へ〇を付すこと。

※３　構成企業又は協力企業のいずれかを記入すること。

※４　記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。複数ページにわたっても可とする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ４.工事監理業務に当たる者　（構成企業・協力企業）※３ | | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者　職氏名 |  | |
| 市内企業該当の有無 | 市内企業(本店)・市内企業(支店等)・市外企業 | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ５.維持管理業務に当たる者　（構成企業・協力企業）※３ | | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者　職氏名 |  | |
| 市内企業該当の有無 | 市内企業(本店)・市内企業(支店等)・市外企業 | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ６.運営業務に当たる者　（構成企業・協力企業）※３ | | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者　職氏名 |  | |
| 市内企業該当の有無 | 市内企業(本店)・市内企業(支店等)・市外企業 | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ７.その他業務に当たる者　（構成企業・協力企業）※３ | | |
| 所在地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者　職氏名 |  | |
| 市内企業該当の有無 | 市内企業(本店)・市内企業(支店等)・市外企業 | |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

※１　設計、建設、維持管理、運営等、本事業における役割を記載すること。

※２　市内に本店を有する企業は、「市内企業(本店)」に、市内に支店等を有する企業は、「市内企業(支店等)」に、市外企業は、「市外企業」へ〇を付すこと。

※３　構成企業又は協力企業のいずれかを記入すること。

※４　記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。複数ページにわたっても可とする。

（様式２-３）

令和　　年　　月　　日

委　任　状

（提出先）郡山市長

|  |  |
| --- | --- |
| 委任者 | 所在地 |
| 商号又は名称 |
| 代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

［　　　　　］グループの構成員である私は、次の代表企業代表者を代理人と定め、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者  （代表企業） | 所在地 |
| 商号又は名称 |
| 代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

委任事項　　　１　次の事業に関する参加表明について

２　次の事業に関する参加資格審査申請について

３　次の事業に関する応募辞退について

４　次の事業に関する応募及び提案について

５　次の事業に関する要求水準の誓約について

６　復代理人の選定について

事業名 （仮称）郡山市立中学校給食センター整備・運営事業

※　応募グループの構成企業又は協力企業ごとに提出すること。

（様式２-４）

令和　　年　　月　　日

委　任　状（復代理人）

（提出先）郡山市長

|  |  |
| --- | --- |
| 代表企業 | 所在地 |
| 商号又は名称 |
| 代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私は、次の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者 | 所在地 |
| 商号又は名称 |
| 役職名 |
| 氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

委任事項　　　１　次の事業に関する参加表明について

２　次の事業に関する参加資格審査申請について

３　次の事業に関する応募辞退について

４　次の事業に関する応募及び提案について

５　次の事業に関する要求水準の誓約について

６　復代理人の選定について

事業名 （仮称）郡山市立中学校給食センター整備・運営事業

（様式２-５）

令和　　年　　月　　日

参加資格審査申請書

（提出先）郡山市長

［　　　　　］グループの代表企業

所　　在　　地

商号又は名称

代表者職氏名 印

令和７年７月３日付けで公募のありました「（仮称）郡山市立中学校給食センター整備・運営事業」に係る参加資格の確認を以下の書類を添えて申請します。

なお、募集要項「第３/(３)応募者の備えるべき参加資格要件」に掲げられている事項を満たしていること及び本申請書の添付書類の記述事項が事実と相違ないことを誓約します。

（様式２-６）

令和　　年　　月　　日

事業実施体制

応募グループの構成員・設立する特別目的会社・金融機関、本事業に関係する各種主体それぞれの役割や相互関係が把握できるように事業実施体制を記入すること。

［　　　　　］グループ

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 本事業における役割 （設計、建設、維持管理、運営など） | グループ内の位置付け （代表企業、構成企業など） | 企業名 | 市内企業  (本店) | 市内企業  (支店等) |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※１　「グループ内の位置付け」の列には、「代表企業」、「構成企業Ａ」、「構成企業Ｂ」等の名称を記載すること。提案書に関する提出書類のうち、企業名を記載する必要がある場合は、「グループ内の位置付け」に記載した名称を使用すること。

※２　市内企業であり、市内に本店を有する企業は、「市内企業(本店)」に、市内に支店等を有する企業は、「市内企業(支店等)」の列に〇を付すこと。

※３　企業等の相互関係が把握できるように、図等を用いるなどして以下の枠内に記載すること。

※４　行が不足する場合は、適宜追加すること。

※５　本様式１枚で記入すること。

（記入例）

出資企業一覧

・代表企業

・構成企業Ａ

・構成企業Ｂ

・構成企業Ｃ

・その他

融資団

銀行等

直接協定

郡山市

ＰＦＩ事業契約

事業者（ＳＰＣ）

・代表取締役　名

・取締役　名

・監査役　名

出資

融資契約

配当

委託

委託又は

請負

委託又は

請負

委託又は

請負

委託又は

請負

協力企業Ａ

（業種名）

構成企業Ｃ

（業種名）

構成企業Ｂ

（業種名）

構成企業Ａ

（業種名）

代表企業

（業種名）

（様式２-７）

令和　　年　　月　　日

財務状況表

全構成員分（代表企業、構成企業、協力企業）の財務状況を記入すること。

金額単位：千円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 構成員名 |  | | |
| 項目 | １期前 | ２期前 | ３期前 |
| 令和　年　月  ～令和　年　月 | 令和　年　月  ～令和　年　月 | 令和　年　月  ～令和　年　月 |
| 1. 売上高 |  |  |  |
| 1. 営業利益 |  |  |  |
| 1. 経常利益 |  |  |  |
| 1. 当期純利益 |  |  |  |
| 1. 純資産額 |  |  |  |
| 1. 負債額 |  |  |  |
| 1. 総資産額 |  |  |  |
| 1. 自己資本比率 |  |  |  |

※１　提出する財務諸表（貸借対照表、損益計算書）と一致させること。

※２　応募グループの構成員ごとに提出すること。

※３　連結子会社がある場合は、当該応募グループの構成員単体の財務状況を記入すること。

（様式２-８）

令和　　年　　月　　日

設計企業に関する参加資格届

■設計企業の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募グループの名称 | |  |
| 業務に当たる企業名 | |  |
| グループ内の位置付け （いずれかを囲むこと） | | 代表企業　　　　　　　　構成企業　　　　　　　　協力企業 |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 委託期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

■設計業務に従事する責任者（設計業務責任者）の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置する者の氏名 | |  |
| 資格の名称 | | １級建築士 |
| 資格の取得年月日 | |  |
| 勤務年数 | | 年 |
| 業 務 概 要 | 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

【添付書類】

| 書類名 |
| --- |
| ①会社概要（パンフレットも可） |
| ②直近３年分の貸借対照表及び損益計算書の写し（原本証明印を押印すること。） |
| ③建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けていることを示す書類。 |
| ④国（公社、公団及び独立行政法人を含む）又は地方公共団体が発注した延べ面積3,000㎡以上で、平成22(2010)年度以降に業務が完了した公共施設の実施設計の実績を有していることを示す書類。 |
| ⑤ＨＡＣＣＰ対応施設に対する相当の実績等を有していることを示す書類。 |
| ⑥次のⅰからⅲの全ての要件を満たす設計業務に従事する責任者(設計業務責任者)を配置することができることを示す書類。  ⅰ　建築士法第２条第２項に規定される一級建築士の資格を有する者  ⅱ　常勤の自社社員で６か月以上の雇用関係にある者  ⅲ　国（公社、公団及び独立行政法人を含む）又は地方公共団体が発注した延べ面積3,000㎡以上で、平成22(2010)年度以降に業務が完了した公共施設の実施設計に設計業務責任者として従事した実績を有する者 |
| ⑦国税、地方税を滞納していないことの証明書 |

※１　様式２-８に続けて上表の順に添付すること。

※２　「ＨＡＣＣＰ対応施設に対する相当の実績」及び「設計、建設、工事監理、維持管理及び運営等の実績」を証する書類は、契約書、仕様書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料、図面等を必要に応じて添付すること。

※３　配置予定の設計業務責任者、技術者及び調理責任者等の資格を証明できる書類の写し、雇用関係を証明できる書類の写し、業務実績を証明できる書類の写しを必要に応じて添付すること。

※４　配置予定の設計業務責任者、技術者については、複数の候補者についても申請できるものとする。

※５　国税、地方税を滞納していないことの証明書は、以下のものとする。

国税：納税証明書「その３の３」（法人）又は納税証明書「その３の２」（個人）

市税：直近１年分の法人市民税（法人）又は住民税（個人）

・法人の場合は、契約締結する本店又は支店等の納税証明書又はその写しとする。

・契約締結する本店又は支店等の所在地は郡山市外であるが、郡山市内にも営業所等が所在する場合は、当該営業所等分の納税証明書も併せて提出すること。

・全構成員分について提出すること。

・納税証明書は、発行日から過去3か月以内のものとすること。

・原本を提出すること。

（様式２-９）

令和　　年　　月　　日

建設企業に関する参加資格届

■建設企業の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募グループの名称 | |  |
| 業務に当たる企業名 | |  |
| グループ内の位置付け （いずれかを囲むこと） | | 代表企業　　　　　　　　構成企業　　　　　　　　協力企業 |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 施工期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

【添付書類】

|  |
| --- |
| 書類名 |
| ①会社概要（パンフレットも可） |
| ②直近３年分の貸借対照表及び損益計算書の写し（原本証明印を押印すること。） |
| ③建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定により建築一式工事につき特定建設業の許可を受けていることを示す書類。 |
| ④建設業法に従い適正な技術者を配置でき、契約時に技術者の資格・会社との雇用関係を示す書類。 |
| ⑤市外に本店を有する者においては、建設業法に基づく総合評定値（建築一式工事）が1,200点以上、市内に本店を有する者においては、総合点（建築一式工事）が810点以上であることを示す書類。 |
| ⑥次のⅰからⅲの全ての要件を満たす建設業務に従事する責任者(建設業務責任者)を配置することができることを示す書類。  ⅰ　建築業法第27条の規定に基づき実施される技術検定のうち、一級建築施工管理技士の合格証明書の交付を受けた者又はこれと同等以上の資格を有していること  ⅱ　常勤の自社社員で６か月以上の雇用関係にある者  ⅲ　国(公社、公団及び独立行政法人を含む）又は地方公共団体が発注した延べ面積3,000㎡以上で、平成22（2010）年度以降に業務が完了した公共施設の施工の実績を有していること |
| ⑦国税、地方税を滞納していないことの証明書 |

※１　様式２-９に続けて上表の順に添付すること。

※２　「ＨＡＣＣＰ対応施設に対する相当の実績」及び「設計、建設、工事監理、維持管理及び運営等の実績」を証する書類は、契約書、仕様書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料、図面等を必要に応じて添付すること。

※３　配置予定の建設業務責任者、技術者及び調理責任者等の資格を証明できる書類の写し、雇用関係を証明できる書類の写し、業務実績を証明できる書類の写しを必要に応じて添付すること。

※４　配置予定の建設業務責任者、技術者については、複数の候補者についても申請できるものとする。

※５　国税、地方税を滞納していないことの証明書は、以下のものとする。

国税：納税証明書「その３の３」（法人）又は納税証明書「その３の２」（個人）

市税：直近１年分の法人市民税（法人）又は住民税（個人）

・法人の場合は、契約締結する本店又は支店等の納税証明書又はその写しとする。

・契約締結する本店又は支店等の所在地は郡山市外であるが、郡山市内にも営業所等が所在する場合は、当該営業所等分の納税証明書も併せて提出すること。

・全構成員分について提出すること。

・納税証明書は、発行日から過去3か月以内のものとすること。

・原本を提出すること。

（様式２-10）

令和　　年　　月　　日

工事監理企業に関する参加資格届

■工事監理企業の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募グループの名称 | |  |
| 業務に当たる企業名 | |  |
| グループ内の位置付け （いずれかを囲むこと） | | 代表企業　　　　　　　　構成企業　　　　　　　　協力企業 |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 委託期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

■工事監理業務に従事する責任者（管理技術者）の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置する者の氏名 | |  |
| 資格の名称 | | １級建築士 |
| 資格の取得年月日 | |  |
| 勤務年数 | | 年 |
| 業 務 概 要 | 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

【添付書類】

|  |
| --- |
| 書類名 |
| ①会社概要（パンフレットも可） |
| ②直近３年分の貸借対照表及び損益計算書の写し（原本証明印を押印すること。） |
| ③建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けていることを示す書類。 |
| ④国（公社、公団及び独立行政法人を含む）又は地方公共団体が発注した延べ面積3,000㎡以上で、平成22(2010)年度以降に業務が完了した公共施設の実施設計又は工事監理の実績を有していることを示す書類。 |
| ⑤ＨＡＣＣＰ対応施設に対する相当の実績を有していることを示す書類。 |
| ⑥次のⅰからⅲの全ての要件を満たす工事監理業務に従事する責任者(工事監理責任者)を配置することができることを示す書類。  ⅰ　建築士法第２条第２項に規定される一級建築士の資格を有する者  ⅱ　常勤の自社社員で６か月以上の雇用関係にある者  ⅲ　国（公社、公団及び独立行政法人を含む）又は地方公共団体が発注した延べ面積3,000㎡以上で、平成22(2010)年度以降に業務が完了した公共施設の実施設計又は工事監理の実績を有していること。 |
| ⑦国税、地方税を滞納していないことの証明書 |

※１　様式２-10に続けて上表の順に添付すること。

※２　「ＨＡＣＣＰ対応施設に対する相当の実績」及び「設計、建設、工事監理、維持管理及び運営等の実績」を証する書類は、契約書、仕様書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料、図面等を必要に応じて添付すること。

※３　配置予定の工事監理責任者、技術者等の資格を証明できる書類の写し、雇用関係を証明できる書類の写し、業務実績を証明できる書類の写しを必要に応じて添付すること。

※４　配置予定の工事監理責任者、技術者については、複数の候補者についても申請できるものとする。

※５　国税、地方税を滞納していないことの証明書は、以下のものとする。

国税：納税証明書「その３の３」（法人）又は納税証明書「その３の２」（個人）

市税：直近１年分の法人市民税（法人）又は住民税（個人）

・法人の場合は、契約締結する本店又は支店等の納税証明書又はその写しとする。

・契約締結する本店又は支店等の所在地は郡山市外であるが、郡山市内にも営業所等が所在する場合は、当該営業所等分の納税証明書も併せて提出すること。

・全構成員分について提出すること。

・納税証明書は、発行日から過去3か月以内のものとすること。

・原本を提出すること。

（様式２-11）

令和　　年　　月　　日

維持管理企業に関する参加資格届

■維持管理企業の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募グループの名称 | |  |
| 業務に当たる企業名 | |  |
| グループ内の位置付け （いずれかを囲むこと） | | 代表企業　　　　　　　　構成企業　　　　　　　　協力企業 |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 委託期間 |  |
| 業務概要 | 建物用途 |  |
| 施設名称 |  |
| 構造・階数 |  |
| 建物規模 |  |
| 業務内容 |  |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

【添付書類】

|  |
| --- |
| 書類名 |
| ①会社概要（パンフレットも可） |
| ②直近３年分の貸借対照表及び損益計算書の写し（原本証明印を押印すること。） |
| ③国（公社、公団及び独立行政法人を含む）又は地方公共団体が発注した平成22(2010)年度以降に業務が完了した公共施設の維持管理業務の実績を有していることを示す書類。 |
| ④国税、地方税を滞納していないことの証明書 |

※１　様式２-11に続けて上表の順に添付すること。

※２　「ＨＡＣＣＰ対応施設に対する相当の実績」及び「設計、建設、工事監理、維持管理及び運営等の実績」を証する書類は、契約書、仕様書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料、図面等を必要に応じて添付すること。

※３　国税、地方税を滞納していないことの証明書は、以下のものとする。

国税：納税証明書「その３の３」（法人）又は納税証明書「その３の２」（個人）

市税：直近１年分の法人市民税（法人）又は住民税（個人）

・法人の場合は、契約締結する本店又は支店等の納税証明書又はその写しとする。

・契約締結する本店又は支店等の所在地は郡山市外であるが、郡山市内にも営業所等が所在する場合は、当該営業所等分の納税証明書も併せて提出すること。

・全構成員分について提出すること。

・納税証明書は、発行日から過去3か月以内のものとすること。

・原本を提出すること。

（様式２-12）

令和　　年　　月　　日

運営企業に関する参加資格届

■運営企業の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 応募グループの名称 | |  |
| 業務に当たる企業名 | |  |
| グループ内の位置付け （いずれかを囲むこと） | | 代表企業　　　　　　　　構成企業　　　　　　　　協力企業 |
| 業務名等 | 業務名 |  |
| 発注者 |  |
| 運営場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 運営期間 |  |
| 業務概要 | 業務内容 |  |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

■運営業務に従事する調理責任者の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 配置する者の氏名 | |  |
| 資格の名称  （いずれかを囲むこと） | | 管理栄養士　　　　　栄養士　　　　　　調理師 |
| 資格の取得年月日 | |  |
| 勤務年数 | | 年 |
| 業 務 概 要 | 業務の名称 |  |
| 業務の発注者 |  |
| 業務の完了年度 | 年度完了 |
| 建物用途 |  |
| 建物規模(延べ面積) | ㎡ |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

【添付書類】

|  |
| --- |
| 書類名 |
| ①会社概要（パンフレットも可） |
| ②直近３年分の貸借対照表及び損益計算書の写し（原本証明印を押印すること。） |
| ③平成22年度以降に、4,000食／日規模のドライシステムの学校給食センター又はドライシステムの大量調理施設（民間施設も含む）において、元請けとしての調理業務の実績を有していることを示す書類。 |
| ④学校給食センターでの契約締結から３年以上の調理業務の実績を有していることを示す書類。 |
| ⑤国税、地方税を滞納していないことの証明書 |

※１　様式２-12に続けて上表の順に添付すること。

※２　「ＨＡＣＣＰ対応施設に対する相当の実績」及び「設計、建設、工事監理、維持管理及び運営等の実績」を証する書類は、契約書、仕様書等の実績を証明できる書類の写し、施設概要の分かる資料、図面等を必要に応じて添付すること。

※３　配置予定の調理責任者の資格を証明できる書類の写し、雇用関係を証明できる書類の写し、業務実績を証明できる書類の写しを必要に応じて添付すること。

※４　国税、地方税を滞納していないことの証明書は、以下のものとする。

国税：納税証明書「その３の３」（法人）又は納税証明書「その３の２」（個人）

市税：直近１年分の法人市民税（法人）又は住民税（個人）

・法人の場合は、契約締結する本店又は支店等の納税証明書又はその写しとする。

・契約締結する本店又は支店等の所在地は郡山市外であるが、郡山市内にも営業所等が所在する場合は、当該営業所等分の納税証明書も併せて提出すること。

・全構成員分について提出すること。

・納税証明書は、発行日から過去3か月以内のものとすること。

・原本を提出すること。

（様式２-13）

令和　　年　　月　　日

その他企業に関する参加資格届

■その他企業の実績

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループの名称 |  |
| 業務に当たる企業名 |  |
| グループ内の位置付け （いずれかを囲むこと） | 代表企業　　　　　　　　構成企業　　　　　　　　協力企業 |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

【添付書類】

|  |
| --- |
| 書類名 |
| ①会社概要（パンフレットも可） |
| ②直近３年分の貸借対照表及び損益計算書の写し（原本証明印を押印すること。） |
| ③国税、地方税を滞納していないことの証明書 |

※１　様式２-13に続けて上表の順に添付すること。

※２　国税、地方税を滞納していないことの証明書は、以下のものとする。

国税：納税証明書「その３の３」（法人）又は納税証明書「その３の２」（個人）

市税：直近１年分の法人市民税（法人）又は住民税（個人）

・法人の場合は、契約締結する本店又は支店等の納税証明書又はその写しとする。

・契約締結する本店又は支店等の所在地は郡山市外であるが、郡山市内にも営業所等が所在する場合は、当該営業所等分の納税証明書も併せて提出すること。

・全構成員分について提出すること。

・納税証明書は、発行日から過去3か月以内のものとすること。

・原本を提出すること。

（様式３-１）

令和　　年　　月　　日

参加資格がないとされた理由の説明要求書

（提出先）郡山市長

［　　　　　］グループの代表企業

所　　在　　地

商号又は名称

代表者職氏名 印

「(仮称）郡山市立中学校給食センター整備・運営事業」における参加資格がないと認められた理由について、説明を求めます。

（様式３-２）

令和　　年　　月　　日

応募グループの構成員変更届

（提出先）郡山市長

［　　　　　］グループの代表企業

所　　在　　地

商号又は名称

代表者職氏名 印

令和７年７月３日付けで公募のありました「（仮称）郡山市立中学校給食センター整備・運営事業」について、参加資格申請書類を提出しましたが、構成員を変更したいため、応募グループの構成員変更届を提出します。

なお、募集要項に定められた参加資格要件等を満たしていること、及び、本届の添付書類等の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 新構成員等 | 所　在　地  商号又は名称  代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 旧構成員等 | 所　在　地  商号又は名称  代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

※　記入欄は適宜、追加・削除すること。

（様式３-３）

令和　　年　　月　　日

辞退届

（提出先）郡山市長

［　　　　　］グループの代表企業名

所　　在　　地

商号又は名称

代表者職氏名 印

「(仮称）郡山市立中学校給食センター整備・運営事業」に係る参加資格審査申請書類を提出しましたが、都合により応募を辞退します。

（様式４-１）

令和　　年　　月　　日

提案書類提出書

（提出先）郡山市長

［　　　　　］グループの代表企業名

所　　在　　地

商号又は名称

代表者職氏名 印

「(仮称）郡山市立中学校給食センター整備・運営事業」の提案書を提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

（様式４-２）

提案価格書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 令和　　　年　　　月　　　日 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （提出先）郡山市長 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  | ［　　　　　　　　　］グループの代表企業名 | | | | | | | | |  | | | | | |  |
|  | | | | | | 代表企業 | | | | 所　在　地 | | | | | |  |
| 商号又は名称 | | | | | |  |
| 代表者職・氏名  　　　　　　　　　　　　　　　印 | | | | | |  |
| 代理人 | | | | 商号又は名称 | | | | | |  |
| 氏名  　　　　　　　　　　　　　　印 | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 下記の金額に、取引に係る消費税及び地方消費税の額を加算した契約金額をもって契約したいので、募集要項等（募集要項、要求水準書、事業契約書（案）、基本協定書（案）、審査基準及び様式集を含む。）に定められた事項を承諾の上、応募します。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金　額 | |  |  | 十億 |  | |  | 百万 |  | |  | 千 |  |  | 円 | |
|  |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |  |  | |
| 件名：(仮称）郡山市立中学校給食センター整備・運営事業  （注意事項）  １　金額は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税及び地方消費税の額を含んだ積算総額を記入すること。  ２　金額は、アラビア数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。  ３　グループの代表企業の商号又は名称・所在地又は住所・代表者職氏名、並びに代理人が応募する場合には当該代理人の氏名を記載し、かつ委任状に捺印した印を押印すること。  ４　金額は、他の関係のある様式の記載金額と整合を取ること。  ５　本提案価格書は、郡山市長名、件名、グループの代表企業の商号又は名称、所在地又は住所、代表者氏名を記載した封筒に厳封の上、押印し、裏面も封印を押して１部提出してください。 | | | | | | | | | | | | | | | | |